

第152回 日商 2 級解答速報

第1問(20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金	989,620	売買目的有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	988,000 1,000 620
2	備品 支払利息	1,440,000 60,000	営業外支払手形	1,500,000
3	商品保証引当金 商品保証引当金繰入	36,000 185,000	商品保証引当金戻入 商品保証引当金	36,000 185,000
4	為替差損益	80,000	買掛金	80,000
5	(1) 当座預金	100,000,000	資本金 資本準備金	50,000,000 50,000,000
	(2) 創立費	300,000	現金	300,000

1 から 4 の仕訳 1 組につき各 4 点、5 の (1)(2) の仕訳 1 組につき各 2 点、合計 20 点。

第2問(20点)

問1

当座預金勘定調整表

(3月31日現在)

(単位:円)

当座預金帳簿残高			(3,070,000)
(加算)	[(1)]	(200,000)	
	[(1)]	(150,000)	(350,000)
(減算)	[(2)]	(500,000)	
	[(3)]	(14,000)	
	[(4)]	(120,000)	(634,000)
当座預金銀行残高			(2,786,000)

注 []には[資料]の番号(1)から(4)、()には金額を記入すること。

問2

[資料]に関する仕訳

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(2)	不渡手形	500,000	当座預金	500,000
(3)	通信費	14,000	当座預金	14,000
(4)	現金	120,000	当座預金	120,000

[資料]に関する仕訳

番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	95,000	為替差損益	95,000
(2)	仮払金	100,000	現金	100,000
(4)	現金	8,000	受取配当金	10,000
	仮払法人税等	2,000		

問2の仕訳1組につき2点、印は予想配点。

第3問(20点)

貸借対照表		
株式会社鹿児島商会		(単位:円)
20X9年3月31日		
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金		(7,788,000)
売掛金	(9,220,000)	
貸倒引当金	(92,200)	(9,127,800)
(商品)		(8,500,000)
未収入金		(1,540,000)
流動資産合計		(26,955,800)
固 定 資 産		
建物	15,000,000	
減価償却累計額	(5,500,000)	(9,500,000)
備品	7,200,000	
減価償却累計額	(1,200,000)	(6,000,000)
(投資有価証券)		(7,700,000)
長期貸付金	3,000,000	
貸倒引当金	(450,000)	(2,550,000)
固定資産合計		(25,750,000)
資産合計		(52,705,800)
負 債 の 部		
流 動 負 債		
買掛金		9,556,000
未払法人税等		(1,334,000)
未払消費税		(1,216,000)
流動負債合計		(12,106,000)
固 定 負 債		
(繰延税金負債)		(12,500)
固定負債合計		(12,500)
負債合計		(12,118,500)
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		30,000,000
繰越利益剰余金		(9,987,300)
株主資本合計		(39,987,300)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		(600,000)
評価・換算差額等合計		(600,000)
純資産合計		(40,587,300)
負債純資産合計		(52,705,800)

印...予想配点

第4問(20点)

問1

月次予算部門別配賦表

(単位:円)

費目	合計	製造部門		補助部門		
		組立部門	切削部門	修繕部門	工場事務部門	材料倉庫部門
部門費	4,320,000	1,310,000	1,220,000	450,000	440,000	900,000
修繕部門費		270,000	180,000			
工場事務部門費		220,000	220,000			
材料倉庫部門費		600,000	300,000			
製造部門費	4,320,000	2,400,000	1,920,000			

問2

借方科目	金額	貸方科目	金額
製造間接費配賦差異	107,500	組立部門費	78,000
		切削部門費	29,500

問2の仕訳について4点、印は予想配点。

第5問(20点)

問1 円

問2 円

問3

(1) 価格差異 円 (有利 不利)
 ()内の「有利」または「不利」を で囲むこと。以下同じ。

数量差異 円 (有利 不利)

(2) 予算差異 円 (有利 不利)

能率差異 円 (有利 不利)

操業度差異 円 (有利 不利)

印...予想配点

(注意) 解答速報はTAC(株)が独自の見解に基づき、サービスとして情報をご提供するものです。本試験の結果等(合格基準点・合否)について保証するものではありません。尚、解答速報の内容につきましては予告なく変更する場合がございますので、予めご了承ください。

【2級解説】

[第1問] 勘定指定の仕訳5題

1. 売買目的有価証券の売却

売買目的で保有している社債などの債券を売却したときは、帳簿価額と売却価額とを比較することで、有価証券売却損益を計算します。また、端数利息（前利払日の翌日から売買日までの利息）を受け取った場合は、有価証券利息勘定で処理します。なお、端数利息は日割り計算します。

有価証券売却損益：1,000,000円 ÷ @100円 <10,000口> × (@98.90円 - @98.80円) = 1,000円 <売却益>
 端数利息：1,000,000円 × 年0.365% × 62日 <10/1 ~ 12/1> / 365日 = 620円

2. 有形固定資産の割賦購入

有形固定資産を割賦（分割払い）により購入した場合には、一括払いにより購入した場合と比べて支払額が高くなる場合があります。この差額は利息の性質をもっているため、原則として固定資産の取得原価には含めず、区別して前払利息（資産）または支払利息（費用）として処理します。本問では指定勘定科目に前払利息勘定がないことから「支払利息」とします。

また、商品以外の物品を購入するために振り出した手形は、営業外支払手形（負債）として処理します。

3. 商品保証引当金

洗替法により処理をするため、前年度に設定した商品保証引当金の残高をいったん戻し入れます。その後、当期の売上高に対して商品保証引当金をあらためて設定します。

商品保証引当金：18,500,000円 <当期の売上高> × 1% = 185,000円

4. 外貨建取引（為替予約）

外貨建金銭債権債務を為替予約にもとづく先物為替相場（予約レート）による円換算額に換算替えします。また、それとともなって生じた差額は為替差損益とします。

為替差損益：(110円/ドル <FR> - 108円/ドル <HR>) × 40,000ドル = 80,000円 <為替差損：買掛金の増加>

5. 株式の発行（設立時）

「会社法」で認められる資本金組入額の最低額は払込金額の1/2ですから、1/2を資本金に組み入れ、払込金額の総額から資本金組入額を差し引いた残額を資本準備金とします。

また、設立のために要した諸費用は「創立費」勘定で処理します。

資本金：@40,000円 × 2,500株 × 1/2 = 50,000,000円

[第2問] 現金および預金

問1 当座預金（銀行）勘定調整表の作成

両社区分調整法による当座預金勘定調整表を示すと、以下のようになります。

スタート		当座預金勘定調整表		ゴール	
当座預金帳簿残高	3,070,000円	当座預金銀行残高	2,786,000円		
(減算)		(減算)			
(2) 企業側誤記入	⊖ 500,000円	(1) 未取付小切手	⊕ 200,000円		
(3) 連絡未通知	⊖ 14,000円	(1) 未取付小切手	⊕ 150,000円		
(4) 企業側誤記入	⊖ 120,000円				
	2,436,000円		2,436,000円		

本問の解答要求は、企業残高基準法による当座預金勘定調整表なので、当座預金帳簿残高をスタートとし、当座預金銀行残高をゴールとする形式です。したがって、上に示した矢印の流れで作成することになります。加減算に注意しながら記入していきましょう。

問2

1. [資料]に関する仕訳

(1) 未取付小切手

銀行側の調整項目なので、仕訳は不要です。

(2) 企業側誤記入（不渡手形の計上）

誤った仕訳

(当座預金)	500,000	(受取手形)	500,000
--------	---------	--------	---------

正しい仕訳			
(不渡手形)	500,000	(受取手形)	500,000
訂正仕訳			
(不渡手形)	500,000	(当座預金)	500,000
(3) 連絡未通知(未処理)			
(通信費)	14,000	(当座預金)	14,000
(4) 企業側誤記入(小切手入金の会計処理の取消し)			
(現金)	120,000	(当座預金)	120,000

2. [資料]に関する仕訳

(1) 米国ドル紙幣の換算替え(決算整理)

(現金)*	95,000	(為替差損益)	95,000
-------	--------	---------	--------

* 100ドル×50枚+50ドル×90枚=9,500ドル
 @110円<3/31の為替レート>×9,500ドル-950,000円=95,000円<為替差益:現金の増加>

(2) 仮払金の計上(未処理)

(仮払金)	100,000	(現金)	100,000
-------	---------	------	---------

(3) 小切手入金の会計処理の取消し(誤処理)

[資料]の(4)で処理済みなので、仕訳は不要です。

(現金)	120,000	(当座預金)	120,000
------	---------	--------	---------

(4) 配当金領収証の受け取り(未処理)

配当金の受領に係る源泉所得税は、法人税等の前払いを意味するため、「仮払法人税等」で処理します。

(現金)	8,000	(受取配当金)* ¹	10,000
(仮払法人税等)* ²	2,000		

*¹ 8,000円÷(100%-20%<税率>)=10,000円<源泉所得税控除前>

*² 10,000円×20%=2,000円<源泉所得税>

[第3問] 貸借対照表の作成

1. 決算にあたっての修正事項

(1) 保険金の確定

(未収入金)	1,540,000	(火災未決算)	3,600,000
(火災損失)*	2,060,000		

* 3,600,000円-1,540,000円<保険金>=2,060,000円

(2) 売掛金の入金

(現金預金)	740,000	(売掛金)	740,000
--------	---------	-------	---------

現金及び預金:7,048,000円<前T/B>+740,000円=7,788,000円

売掛金:9,960,000円<前T/B>-740,000円=9,220,000円

2. 決算整理事項等

(1) 売上原価の計算と期末商品の評価

(仕入)	8,400,000	(繰越商品)	8,400,000
(繰越商品)	8,900,000	(仕入)	8,900,000
(商品評価損)	170,000	(繰越商品)*	400,000
(棚卸減耗損)	230,000		
(仕入)*	400,000	(商品評価損)	170,000
		(棚卸減耗損)	230,000

* 170,000円+230,000円=400,000円

商品:8,900,000円<期末商品帳簿棚卸高>-400,000円=8,500,000円

(2) 貸倒引当金の設定(一括評価)

(貸倒引当金繰入)*	80,200	(貸倒引当金)	80,200
------------	--------	---------	--------

* 9,220,000円× $\frac{10}{1,000}$ =92,200円<B/S貸倒引当金(売掛金)>

92,200円-12,000円<前T/B貸倒引当金>=80,200円

(3) 減価償却費の計上

建 物

(減 価 償 却 費) * 500,000	(建 物 減 価 償 却 累 計 額) 500,000
-------------------------	-------------------------------

* 15,000,000円 ÷ 30年 = 500,000円

減価償却累計額 (建物): 5,000,000円 <前 T / B> + 500,000円 = 5,500,000円

備 品

(減 価 償 却 費) * 1 1,200,000	(備 品 減 価 償 却 累 計 額) 1,200,000
(繰 延 税 金 資 産) * 2 75,000	(法 人 税 等 調 整 額) 75,000

* 1 7,200,000円 ÷ 6年 = 1,200,000円 < B / S 減価償却累計額 (備品) >

* 2 7,200,000円 ÷ 8年 < 税務上の法定耐用年数 > = 900,000円

1,200,000円 - 900,000円 = 300,000円 < 損金算入限度超過額 >

300,000円 × 25% < 法定実効税率 > = 75,000円

(4) 未払消費税の計上

(仮 受 消 費 税) 7,280,000	(仮 払 消 費 税) 6,064,000
	(未 払 消 費 税) * 1,216,000

* 7,280,000円 - 6,064,000円 = 1,216,000円 < 納税額: B / S 未払消費税 >

(5) 貸倒引当金の設定 (個別評価)

(貸 倒 引 当 金 繰 入) * 1 450,000	(貸 倒 引 当 金) 450,000
(繰 延 税 金 資 産) * 2 112,500	(法 人 税 等 調 整 額) 112,500

* 1 3,000,000円 × 15% = 450,000円 < B / S 貸倒引当金 (長期貸付金) >

* 2 450,000円 × 25% < 法定実効税率 > = 112,500円

(6) その他有価証券の評価

再振替仕訳 (未処理)

(そ の 他 有 価 証 券) * 2 100,000	(繰 延 税 金 資 産) * 1 25,000
	(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金) * 1 75,000

* 1 前 T / B

* 2 25,000円 + 75,000円 = 100,000円

時価評価

その他有価証券の時価評価による評価差額が貸方差額の場合は、実効税率を乗じた金額を「繰延税金負債」として計上し、残額を「その他有価証券評価差額金」の増加として取り扱います。

(そ の 他 有 価 証 券) * 1 800,000	(繰 延 税 金 負 債) * 2 200,000
	(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金) * 3 600,000

* 1 6,800,000円 < T / B その他有価証券 > + 100,000円 < 再振替仕訳 > = 6,900,000円 < 取得原価 >

7,700,000円 < B / S 投資有価証券 (当期末時価) > - 6,900,000円 = 800,000円 < 評価差額 >

* 2 800,000円 × 25% < 法定実効税率 > = 200,000円

* 3 800,000円 - 200,000円 = 600,000円 < B / S その他有価証券評価差額金 >

(7) 法人税、住民税及び事業税の計上

(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税) 2,054,000	(仮 払 法 人 税 等) 720,000
	(未 払 法 人 税 等) * 1,334,000

* 2,054,000円 - 720,000円 = 1,334,000円 < B / S 未払法人税等 >

(8) 税効果会計 (繰延税金資産と繰延税金負債の相殺)

繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺したうえで、固定項目として表示します。

(繰 延 税 金 負 債) 187,500	(繰 延 税 金 資 産) * 187,500
-------------------------	---------------------------

* 75,000円 < 備品分 > + 112,500円 < 貸倒引当金分 > = 187,500円

繰延税金負債: 200,000円 < その他有価証券分 > - 187,500円 = 12,500円

繰越利益剰余金: 52,705,800円 < 資産合計 > - 12,118,500円 < 負債合計 >

- 30,600,000円 < 繰越利益剰余金を除く純資産合計 > = 9,987,300円

[第 4 問] 部門別個別原価計算

1 . 製造部門別の製造間接費予定配賦率の算定

(1) 月次予算部門別配賦表の作成 (直接配賦法) 【 問 1 】

< 修繕部門費の配賦 >

修繕部門費の予定配賦率：修繕部門費450,000円 ÷ 修繕時間 (75時間 + 50時間) = 3,600円/時間

組立部門へ：3,600円/時間 × 75時間 = 270,000円 切削部門へ：3,600円/時間 × 50時間 = 180,000円

< 工場事務部門費の配賦 >

工場事務部門費の予定配賦率：工場事務部門費440,000円 ÷ 従業員数 (50人 + 50人) = 4,400円/人

組立部門へ：4,400円/人 × 50人 = 220,000円 切削部門へ：4,400円/人 × 50人 = 220,000円

< 材料倉庫部門費の配賦 >

材料倉庫部門費の予定配賦率：材料倉庫部門費900,000円 ÷ 材料運搬回数 (120回 + 60回) = 5,000円/回

組立部門へ：5,000円/回 × 120回 = 600,000円 切削部門へ：5,000円/回 × 60回 = 300,000円

組立部門費：1,310,000円 + 270,000円 + 220,000円 + 600,000円 = 2,400,000円

切削部門費：1,220,000円 + 180,000円 + 220,000円 + 300,000円 = 1,920,000円

(2) 製造部門別の製造間接費予定配賦率の算定

組立部門費の予定配賦率：製造部門費予算2,400,000円 ÷ 予定直接作業時間8,000時間 = 300円/時間

切削部門費の予定配賦率：製造部門費予算1,920,000円 ÷ 予定直接作業時間6,000時間 = 320円/時間

2 . 製造部門別の製造間接費予定配賦額の計算

(1) 組立部門の予定配賦額

予定配賦額：予定配賦率300円/時間 × 実際直接作業時間7,800時間 = 2,340,000円

(2) 切削部門の予定配賦額

予定配賦額：予定配賦率320円/時間 × 実際直接作業時間5,900時間 = 1,888,000円

3 . 製造部門別の製造間接費実際発生額 (実際配賦額) の推定

(1) 組立部門の実際発生額 (実際配賦額)

実際発生額：実際配賦率310円/時間 × 実際直接作業時間7,800時間 = 2,418,000円

(2) 切削部門の実際発生額 (実際配賦額)

実際発生額：実際配賦率325円/時間 × 実際直接作業時間5,900時間 = 1,917,500円

4 . 製造間接費配賦差異の把握 【 問 2 】

(1) 組立部門の配賦差異

配賦差異：予定配賦額2,340,000円 - 実際発生額2,418,000円 = 78,000円 (不利差異・借方差異)

(2) 切削部門の配賦差異

配賦差異：予定配賦額1,888,000円 - 実際発生額1,917,500円 = 29,500円 (不利差異・借方差異)

[第 5 問] 標準原価計算

問 1 製品 X の予算生産量にもとづく標準原価 (予算原価)

月次予算の資料をもとに、「予算生産量 (計画生産量)」にもとづく標準原価 (予算原価) を計算します。

予算生産量 (製品 X) の標準原価：原価標準1,200円/個 × 予算生産量2,000個 = 2,400,000円

問 2 製品 X の実際生産量にもとづく標準原価

月次実績の資料をもとに、「実際生産量」にもとづく標準原価を計算します。

実際生産量 (製品 X) の標準原価：原価標準1,200円/個 × 実際生産量2,200個 = 2,640,000円

問 3 製品 Y の原価差異の計算・分析

標準原価計算では実際生産量 (当月投入量) に対する標準原価と実際原価を比較することにより、原価差異の分析を行い、当月の消費能率の良否などを把握します。

(1) 原料費差異の分析

標準原料消費量：当月投入量1,500個 × 1個当たりの標準原料消費量150g/個 = 225,000g

実際消費価格：実際原料費1,759,400円 ÷ 実際原料消費量231,500g = 7.6円/g

価格差異：(8円/g - 7.6円/g) × 231,500g = +92,600円 (有利差異)

数量差異：8円/g × (225,000g - 231,500g) = 52,000円 (不利差異)

(2) 加工費差異の分析

固定費率：標準配賦率1,500円/時間 - 変動費率400円/時間 = 1,100円/時間

基準操業度：固定加工費990,000円 ÷ 固定費率1,100円/時間 = 900時間

標準直接作業時間：当月投入量1,500個 × 1個当たりの標準直接作業時間0.6時間/個 = 900時間

予算差異：{ 400円/時間 × 920時間 + 990,000円 } - 1,372,000円 = 14,000円 (不利差異)

予 算 許 容 額

能率差異：1,500円/時間 × (900時間 - 920時間) = 30,000円 (不利差異)

操業度差異：1,100円/時間 × (920時間 - 900時間) = +22,000円 (有利差異)